

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	2112	課コード	0301	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	住民基本台帳法に基づく管理業務		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	市民生活部・市民課			
		個別事業	個人番号カードの交付業務		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	③事業主体	●市 ○その他 ()			⑥担当職員数	5人 (換算人数)						
	⑤事業期間	平成28年度 ~			当該(開始)年度	(当初)	118,189千円 (うち人件費 8,700千円)					
	⑦事業費(人件費含む)	総事業費	0千円		(変更後)		千円 (うち人件費 千円)					
(2) 目的	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)			
	施策目的・展開方向				事業目的	住民票を有する全ての方に個人番号が付番・通知されることにより、社会保障、税、災害対策の分野で、公平かつ公正な社会を実現するための社会基盤として活用される。						
(3) 事業内容	内容	番号法に基づき、「行政の効率化」、「国民の利便性」、「公平・公正な社会の実現」を目指し、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等、様々な行政サービスに利用できる個人番号カードの交付を行う。この番号は、社会保障、税、災害対策分野の法律で定められた行政手続きで利用される。			当該年度執行計画	市民の利便性を考え、カード申請を本庁市民課及び各行政サービスセンターの窓口で受付を行う申請時来庁方式を採用する。この方式の場合は、カードを自宅へ郵送(本人限定郵便)する。また、平日に来庁できない市民に対し、2ヶ月に1回程度休日開庁を行い、カードの申請受付や交付事務を行う。 ・平成29年7月 地方公共団体で情報連携開始 ・平成29年7月以降 行政から情報を発信することができるマイナポータルサイト開始						
		当該年度活動結果指標	個人番号カードの交付達成数	令和2年3月31日時点見込み	2,600枚	単位	枚	想定値	3,000	実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	個人番号カードの交付数の達成				直接	個人番号カードの交付達成数		枚	0	3,000		
令和3年度	個人番号カードの交付枚数の増				-					0		
令和4年度	個人番号カードの交付枚数の増				-					0		
(7) 事業実施上の課題と対応	国・県と連携をとりながら情報の収集に努め、マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進を行わなければならない。				代替案検討	○有 ○無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			個人番号カードの交付業務		個人番号カードの交付業務		個人番号カードの交付業務		個人番号カードの交付業務		個人番号カードの交付業務	
			需用費 98 国庫支出金 1,000 県支出金 560 委託料 15,269 負担金補助及び交付金 79 備品購入費		需用費 75 役務費 3,233 委託料 560 *負担金補助及び交付金 88,038 <交付円滑化計画に伴う人件費> *パート会計年度(事務補助)10人 13,662 *職員手当(パート(事務補助)分) 976 *共済費(パート(事務補助)分) 2,357 *旅費(パート(事務補助)分) 588 *は補助対象		需用費 75 役務費 3,233 委託料 560 *負担金補助及び交付金 88,038 <交付円滑化計画に伴う人件費> *パート会計年度(事務補助)10人 13,662 *職員手当(パート(事務補助)分) 976 *共済費(パート(事務補助)分) 2,357 *旅費(パート(事務補助)分) 588 *は補助対象		需用費 75 役務費 3,233 委託料 560 *負担金補助及び交付金 88,038 <交付円滑化計画に伴う人件費> *パート会計年度(事務補助)10人 13,662 *職員手当(パート(事務補助)分) 976 *共済費(パート(事務補助)分) 2,357 *旅費(パート(事務補助)分) 588 *は補助対象		需用費 75 役務費 3,233 委託料 560 *負担金補助及び交付金 88,038 <交付円滑化計画に伴う人件費> *パート会計年度(事務補助)10人 13,662 *職員手当(パート(事務補助)分) 976 *共済費(パート(事務補助)分) 2,357 *旅費(パート(事務補助)分) 588 *は補助対象	
		予算(決算)額	合計	17,006	合計	109,489	合計	109,489	合計	109,489		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 100%	15,269	補助率 100%	105,621	補助率 100%	105,621	補助率 100%	105,621			
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0			
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0			
	一般財源		1,737		3,868		3,868		3,868			
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0			
(10) 人件費等	換算人数(人)		1		1		1		1			
	正職員人件費		8,800		8,700		8,700		8,700			
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0			
	臨時職員賃金額		0		0		0		0			
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		25,806		118,189		118,189		118,189			
(11) 単位費用(事業費/活動結果指標)			8.6千円/枚		39.4千円/枚							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	番号法に基づき、社会保障、税、災害対策の分野で、公平かつ公正な社会の実現のための社会基盤として活用するため、平成28年1月より開始した個人番号カード交付を引き続き行う。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		<その他の内容>		<その他の内容>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当しない。						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当しない。						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(枚)	目標値(b)(枚)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	0	3,000	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(枚)	(f/b)×100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ○不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>		実績値(g)(千円)	(g/c)×100		○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	2.54	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	(h/e)×100			○要 ○不要

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			